

## 2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月14日

上場会社名 インターライフホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 1418 URL <https://www.n-interlife.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貴田 晃司  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 加藤 雅也 (TEL) 03-3547-3227  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年2月期第3四半期の連結業績(2024年3月1日~2024年11月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年2月期第3四半期	13,083	47.0	757	896.7	758	—	582	173.9
2024年2月期第3四半期	8,902	11.9	75	—	48	—	212	—

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 568百万円(130.0%) 2024年2月期第3四半期 247百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	37.54	—
2024年2月期第3四半期	13.71	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年2月期第3四半期	9,617	4,077	42.4
2024年2月期	8,135	3,637	44.7

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 4,077百万円 2024年2月期 3,637百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	15,500	22.8	600	121.8	580	136.0	400	3.9	25.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期3Q	17,010,529株	2024年2月期	20,010,529株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	1,489,880株	2024年2月期	4,495,180株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年2月期3Q	15,518,875株	2024年2月期3Q	15,503,782株

(注) 期中平均株式数(四半期累計)については、株式給付信託導入に伴い株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2024年3月1日～2024年11月30日）におけるわが国経済は、個人消費やインバウンド需要の増加などにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。建設業界においては、引き続き人材不足や原材料価格の高騰による影響はありますが、建設関連需要は増加傾向にあり旺盛な設備投資に支えられております。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画の3年目の方針「Action For The Future」に基づき、資本コストと株価を意識した経営の推進、収益力の強化、M&Aを含めた新たな事業の開発を重点課題として、工事会社主体の体制で次の成長に繋げるポジションの獲得に向け取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間は、内装工事業、音響・照明設備事業において関西方面や都心部における受注済案件が完工したことに加え、大型案件に係る工事工程の進行が予定よりも早く進んだことなどにより売上高及び利益面ともに前年同四半期を大幅に上回る推移となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,083百万円（前年同四半期比47.0%増）、営業利益は757百万円（前年同四半期比896.7%増）、経常利益は758百万円（前年同四半期比1,456.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は582百万円（前年同四半期比173.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

2023年11月30日付で当社の連結子会社であった㈱アヴァンセ・アジルの全株式を譲渡したため連結の範囲から除外しております。これに伴い、前第4四半期連結会計期間より人材サービス事業を報告セグメントから除外しております。

#### (内装工事業)

内装工事業は、㈱日商インターライフが展開しております。

専業工事部門、商環境工事部門共に受注済みの大型工事の進行や、大阪周辺地域の再開発に伴う工事の完工が進み堅調に推移したことに加え、受注する案件の大型化が進んでおり売上高及び利益面ともに前年同四半期を大きく上回る推移となりました。

この結果、売上高は7,657百万円（前年同四半期比67.6%増）、セグメント利益は498百万円（前年同四半期比268.9%増）となりました。

#### (音響・照明設備事業)

音響・照明設備事業は、㈱システムエンジニアリング、㈱サンケンシステムが展開しております。

㈱システムエンジニアリングは、大阪・関西万博関連工事の完工や工事進行基準に該当する大型工事が想定よりも早く進み、売上高及び利益面ともに前年同四半期を上回る推移となりました。2023年11月30日付で子会社化した㈱サンケンシステムは、受注済案件の完工に加え新規受注も堅調に推移しました。

この結果、売上高は4,326百万円（前年同四半期比50.1%増）、セグメント利益は385百万円（前年同四半期比321.0%増）となりました。

#### (設備・メンテナンス事業)

設備・メンテナンス事業は、ファシリティーマネジメント㈱、玉紘工業㈱が展開しております。

ファシリティーマネジメント㈱及び玉紘工業㈱においては、新規案件の受注や協業による案件の受注など売上高は前年同四半期を上回る推移となりました。しかしながら、玉紘工業㈱において施工管理者の交代に伴う工程管理に不備が生じ、是正工事等の対応を行うことになり、当初見込んでいた以上の労務費や経費が発生したことで大幅な損失を計上することになりました。

この結果、売上高は1,098百万円（前年同四半期比43.9%増）、セグメント損失は34百万円（前年同四半期は6百万円の損失）となりました。

(単位：百万円)

セグメント名	売上高			セグメント利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
内装工事業	4,570	7,657	3,087	135	498	363
音響・照明設備事業	2,882	4,326	1,444	91	385	293
設備・メンテナンス事業	763	1,098	335	△6	△34	△28
合計	8,215	13,083	4,867	220	848	628

(注) 前第3四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益の合計には、2023年11月30日付で全株式を譲渡した㈱アヴァンセ・アジル(人材サービス事業)の売上高及びセグメント利益を含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,481百万円増加し、9,617百万円となりました。これは現金及び預金が667百万円、受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等が910百万円増加した一方、未成工事支出金が103百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,042百万円増加し、5,540百万円となりました。これは支払手形・工事未払金等が696百万円、未払法人税等が84百万円、契約負債が144百万円、賞与引当金が98百万円増加した一方、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が127百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて439百万円増加し、4,077百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が582百万円増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が130百万円減少したことなどによるものであります。なお、自己株式543百万円の消却により、利益剰余金が529百万円、資本剰余金が13百万円の減少を含んでおります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月27日に公表した2025年2月期の業績予想に変更はありません。

当第3四半期連結累計期間の売上高は13,083百万円、営業利益は757百万円、経常利益は758百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は582百万円となっております。これは、2025年2月期の通期連結業績予想の予想値と比べて、営業利益で26.2%、経常利益で30.7%、親会社株主に帰属する当期純利益で45.5%とそれぞれ増加しております。この増加の主な要因は、当第3四半期において大型案件に係る工事工程の進行が予定よりも進み、売上高の計上があったことによるものであり、現段階では2025年2月期の通期連結業績の見通しは計画通りと見込んでおります。今後、第4四半期の状況について精査のうえ、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

中期経営計画の最終年度となる2025年2月期は、持続的な成長と企業価値向上を目指し以下の重点課題に取り組んでまいります。

1. 資本コストと株価を意識した経営の推進  
ROE 8%以上、PBR 1倍以上、配当 8円以上を実現
2. 収益力の強化  
粗利率の改善とコストコントロールにより営業利益率 3%を実現
3. M&Aを含めた新たな事業の開発  
工事業におけるシナジーの追求と成長領域の開発により持続的な成長を目指す。

(単位：百万円)

	2024年2月期 実績値	2025年2月期 業績予想値	増減率(額)
売上高	12,626	15,500	22.8%
営業利益	270	600	121.8%
経常利益	245	580	136.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	384	400	3.9%
1株当たり当期純利益	24円82銭	25円78銭	0円96銭

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

なお、2024年10月15日に公表した2025年2月期における1株当たりの配当金予想(1株あたり10円)は変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,419,684	2,087,236
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等	3,363,979	4,274,037
棚卸資産	14,425	12,866
未成工事支出金	833,945	730,076
その他	183,738	125,481
貸倒引当金	△6,999	△22,172
流動資産合計	5,808,773	7,207,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,169,245	1,200,912
減価償却累計額	△790,764	△807,789
建物及び構築物（純額）	378,481	393,123
機械装置及び運搬具	38,150	40,150
減価償却累計額	△28,511	△31,556
機械装置及び運搬具（純額）	9,638	8,593
土地	664,353	664,353
その他	251,970	297,481
減価償却累計額	△193,141	△179,598
その他（純額）	58,828	117,883
有形固定資産合計	1,111,302	1,183,954
無形固定資産		
のれん	302,386	276,521
その他	240,678	254,034
無形固定資産合計	543,064	530,555
投資その他の資産		
投資有価証券	517,558	520,907
破産更生債権等	126,061	125,898
その他	204,649	207,238
貸倒引当金	△176,080	△158,817
投資その他の資産合計	672,188	695,226
固定資産合計	2,326,556	2,409,736
資産合計	8,135,330	9,617,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,653,215	2,350,204
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	472,615	379,885
未払法人税等	55,767	140,066
契約負債	242,782	387,205
賞与引当金	164,027	262,346
完成工事補償引当金	15,223	20,881
その他	236,404	311,226
流動負債合計	3,290,034	4,301,815
固定負債		
長期借入金	867,308	832,150
役員退職慰労引当金	37,424	37,424
株式給付引当金	134,928	154,310
退職給付に係る負債	65,827	65,833
資産除去債務	29,015	29,100
その他	73,286	119,454
固定負債合計	1,207,790	1,238,274
負債合計	4,497,824	5,540,090
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	711,882	698,682
利益剰余金	832,709	755,168
自己株式	△872,020	△327,663
株主資本合計	3,652,032	4,105,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,526	△28,474
その他の包括利益累計額合計	△14,526	△28,474
純資産合計	3,637,505	4,077,173
負債純資産合計	8,135,330	9,617,263



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年11月30日)
売上高	8,902,587	13,083,324
売上原価	7,137,590	10,577,964
売上総利益	1,764,996	2,505,360
販売費及び一般管理費	1,689,030	1,748,224
営業利益	75,966	757,136
営業外収益		
受取利息	211	368
受取配当金	12,463	13,612
助成金収入	982	250
その他	5,432	5,153
営業外収益合計	19,089	19,384
営業外費用		
支払利息	12,216	17,335
支払手数料	25,400	-
その他	8,707	507
営業外費用合計	46,324	17,842
経常利益	48,732	758,677
特別利益		
固定資産売却益	-	99
子会社株式売却益	213,585	-
出資金返還益	2,041	-
受取立退料	63,806	-
特別利益合計	279,432	99
特別損失		
固定資産除却損	22,690	4,437
投資有価証券評価損	19,495	504
特別損失合計	42,186	4,941
税金等調整前四半期純利益	285,979	753,835
法人税、住民税及び事業税	92,288	195,221
法人税等調整額	△19,007	△23,991
法人税等合計	73,280	171,230
四半期純利益	212,698	582,604
親会社株主に帰属する四半期純利益	212,698	582,604

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	212,698	582,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,501	△13,948
その他の包括利益合計	34,501	△13,948
四半期包括利益	247,199	568,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,199	568,656

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

中間連結会計期間において、2024年7月12日に開催された取締役会の決議に基づき、2024年7月31日に、自己株式3,000,000株を消却いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が13,200千円、利益剰余金が529,800千円、自己株式が543,000千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金が755,168千円、自己株式が327,663千円となっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社の役員及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

1. 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

2. 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、役員及び執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

3. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において199,196千円、777,900株、当第3四半期連結会計期間末において197,839千円、772,600株であります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	内装工事 事業	音響・照明 設備事業	設備・ メンテナンス 事業	人材サービス 事業	
売上高					
一時点で移転される 財又はサービス	3,771,751	1,207,098	699,396	686,784	6,365,031
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	795,971	1,571,494	43,283	—	2,410,750
顧客との契約から生 じる収益	4,567,723	2,778,593	742,679	686,784	8,775,781
その他の収益	2,374	103,597	20,834	—	126,805
外部顧客への売上高	4,570,098	2,882,191	763,514	686,784	8,902,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,061	—	170,216	4,176	181,454
計	4,577,159	2,882,191	933,730	690,960	9,084,041
セグメント利益又は損 失(△)	135,092	91,461	△6,151	10,087	230,489

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるVODシステムの賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	230,489
セグメント間取引消去	2,184
のれんの償却額	△27,625
全社収益(注)1	191,295
全社費用(注)2	△320,377
四半期連結損益計算書の営業利益	75,966

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	内装工事 事業	音響・照明 設備事業	設備・ メンテナンス 事業	
売上高				
一時点で移転される 財又はサービス	4,878,738	1,360,810	741,777	6,981,326
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	2,776,839	2,879,984	335,453	5,992,277
顧客との契約から生 じる収益	7,655,577	4,240,795	1,077,230	12,973,603
その他の収益	2,374	86,056	21,290	109,721
外部顧客への売上高	7,657,951	4,326,852	1,098,520	13,083,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,231	—	92,260	95,491
計	7,661,182	4,326,852	1,190,781	13,178,816
セグメント利益又は損 失(△)	498,402	385,023	△34,992	848,433

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるVODシステムの賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	848,433
セグメント間取引消去	99
のれんの償却額	△22,552
全社収益(注)1	212,274
全社費用(注)2	△281,118
四半期連結損益計算書の営業利益	757,136

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「人材サービス事業」に含まれていた(株)アヴァンセ・アジルの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「人材サービス事業」の区分を廃止しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	48,354千円	55,832千円
のれんの償却額	30,938千円	25,865千円

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月14日

インターライフホールディングス株式会社

取締役会 御中

### OAG監査法人

東京都千代田区

指定社員

業務執行社員

公認会計士 今井 基喜

指定社員

業務執行社員

公認会計士 池上 敬

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているインターライフホールディングス株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手

続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。